



公明党
堀 重雄
議員

市役所改革について

質問 市長は「民間企業感覚を取り入れた市役所改革」を打ち出しているが、進捗状況と今年度の取り組み、また、頑張る職員が報われる制度の取り組みについて伺う。

答弁 職員と一緒に民間企業感覚を取り入れるために、先進事例を勉強しています。他市や市内民間企業の制度を参考に、評価シートの修正を進めています。修正した評価シートをもとに、目標管理、業務評価等について試行していく予定です。

街路灯補助事業について

質問 街路灯補助事業のLED切り替え1、134万円は何灯分を予定しているのか。また、各町内への指導の取り組みを伺う。

答弁 平成25年度予算はLEDへの切り替えが348灯、ポールの撤去が64本を予定しています。各町内会に3月中にLEDの切り替

えをPRする予定です。
今後、街路灯は全市的にLED化したいと考えています。

住み替え促進事業について

質問 本年4月1日から施行される住み替え促進事業を大いに評価します。その内容と補助額について伺う。

答弁 高齢者の住居環境や中古物件の紹介等に関する相談業務、中古住宅の賃貸や売買等の登録業務、住み替えに関する情報発信などを行う住み替え支援協議会を設置します。

高齢者については、民間のサービス付き高齢者住宅への転居費用を補助します。市内からの住み替えで1世帯当たり13万円を補助します。持ち家からの場合は、持ち家を協議会に登録することにより7万円を加算します。

子育て世帯については、協議会が斡旋する物件に入居する場合、家賃を補助します。収入月額が15万8千円以下の世帯は家賃の40%、収入月額が21万4千円以下の世帯は家賃の30%を補助し、ともに2万5千円を上限とします。

公共事業の促進について

質問 防災減災による公共事業は地域経済の活性化に最大限活用すべきと考えます。地域の元氣臨時交付金、防災安全交付金、学校耐震化老朽対策交付金の活用に対する本市の取り組みを伺う。また、地元企業に対する発注の取り組みを伺う。

答弁 国の緊急経済対策を活用して、インフラ整備や小中学校の耐震化、改築事業などを促進し、地域経済の活性化を図ります。

地元発注では、地域限定型一般競争入札を基本として実施していきます。

福祉灯油について

質問 低所得者の高齢者対策として、灯油価格の高騰時には福祉灯油事業が必要と考えますが、その取り組みを伺う。

答弁 平成19、20年度に国、道による補助を受け実施しました。24年度も灯油が高騰しましたが、財源確保の問題から実施できませんでした。今後は国や道に働きかけるとともに、高騰時に対応できる

ように検討を続けてまいります。

耐震化施策について

質問 小中学校の耐震化に対し、天井材、内壁、照明器具、窓ガラスなどの非構造部材について本市の取り組みを伺う。また、停電時の取り組みについても伺う。

答弁 平成22年3月に出された「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」に基づき、日常的に目視点検を行い、必要により修繕を行っています。また、平成24年9月から11月にかけて、建築技術専門職員が目視・触診等により点検を行いました。

非常用電源装置は現在整備されていませんが、機材を有している企業に手配の協力をお願いしています。今後は、大規模改修校については非常用電源の確保に努めます。

体罰問題について

質問 体罰問題に対し、どのように取り組んでいくのかを伺う。

答弁 体罰を厳しい指導として正當化するの誤りであるという意識を教職員に持つてもらい取り組みを進めていきます。